



小・中学生の
普通救命講習

野口 一也 議員



問 現在の小・中学生への現状の取り組み状況は。

答 小学校では、体育の保健領域のけがの防止において、事故やけがの予防とともに、基本的な応急手当について学習し、生命を大切にすることで安全に行動する意識の育成を図っている。

問 中学校では、保健体育の保健分野の傷害の防止において、心肺蘇生法やAEDを含む応急手当の意義や手順の理解を深め、緊急時に適切な行動につなげる力の育成を図っている。

教職員への応急手当
普及員取得

問 教職員への応急手当普及員の取得拡大により、学校内での指導や緊急時の対応力向上への取り組み。



心臓マッサージ

みは。

答 現在、応急手当普及員として認定された教職員が10名程度いる。応急手当普及員の認定には、8時間のコースを3日間の受講等が必要になる。ASUKAモデルを基本に見直しを図り、危機管理マニュアルを全教職員に徹底させるとともに、長期休業中などの機会に応急手当普及員等の資格が取得しやすい職場環境を築くなど普及啓発に努めて、教職員が子どもたちを守る体制を整備していく。



保育所入所の
改善を

床井 紀範 議員



問 育休退園の取り扱いの是正の検討状況は。

答 令和9年4月入所分から、段階的な育休退園の緩和を図っていきたい。

問 市外の在住者が市内で在勤しているケースは、市内の保育所入所が認められていない。他自治体で実施している広域入所の制度を整えるべきでは。

生活道路30km規制
安全対策の強化を

問 改正道路交通法施行令により、本年9月から生活道路が30km規制を受ける。周知と啓発を。

答 東入間警察署と連携し、市報、ホームページ、SNSを活用し、8月頃に情報を発信する予定である。



問 ゾーン30指定区域におけるゾーン30プラスなどの交通安全対策の具体化を。

答 今後、他の指定区域におけるゾーン30プラスの拡充、物理的デバイスの設置などは、東入間警察署と連携し、区域内の速度超過の状況や交通事故の状況、地域や学校からの要望を踏まえながら研究していく。



河岸の蔵の
今後は

鈴木 宏樹 議員



問 生産と販売の状況は。

答 令和7年度は1500本製造し、販売、提供を行った。

問 販路拡大とプロモーション戦略は。

答 令和8年度販売分は750本増の2250本程度を予定している。

問 市内大型店における酒販売などプロジェクトチームとともに議論を進めていきたいと考えている。

問 持続可能な事業展開と今後の取り組みは。

答 令和8年度の販売時期・店・価格など各種方針決定を進め、数量を確保する。



市誕生20周年記念地酒 河岸の蔵

問 人材獲得競争の更なる激化、社会情勢の急激な変化、高度化、多様化する市民ニーズに的確に対応するべく、引き続き優秀な土木技術職員の確保や人材育成に取り組む。

土木技術職員の育成は

問 人事異動の考え方は。専門職の見地から様々な部署を経験することで、知見が広がりスキル向上につながる。

問 組織内における経験の蓄積等にも充分配慮し、積極的な人事異動を展開する。

問 将来を見据えた人材育成の方向性は。

答 人材獲得競争の更なる激化、社会情勢の急激な変化、高度化、多様化する市民ニーズに的確に対応するべく、引き続き優秀な土木技術職員の確保や人材育成に取り組む。



市民大学の
充実を

前田 広子 議員



問 受講者の状況と課題は。

答 レギュラー講座や学び合い講座では、絵画、歴史、健康など幅広い講座がある。60代以上の受講者が多く、若い世代の受講者を増やす等周知の検討が必要と考える。

問 社会変化に対応した講座を。

答 デジタル活用の講座を開講している。今後も時代に合った講座内容を提供していく。

リスティング支援の
推進を

問 就職水戸期世代、シニア世代の学び直しは。

答 県でのミドル世代支援セミナーとして個別支援を中心にセミナーや職業訓練などのサポートがあるが、市として先進事例を調査研究していく。産休育休後の支援は。



市民の学びの場が地域の力に

問 県と在宅ワーク働き方紹介セミナーを共催した。今後も県と連携を図って、支援の推進をしていく。

ドッグラン設置を

問 新たな候補地の検討は。

答 現在、1カ所のドッグランを設置している。現時点で新たな設置予定はないが、ドッグランの効果もあると考える。飼い主が安心して犬と過ごせる場所の維持に努めていく。



市内循環ワゴンの
ルート見直し

民部 佳代 議員



問 地図アプリで時刻検索できるようになり利用者も増えた。遅れや乗り残しはあるのか。

答 踏切を横断するコースで遅れが発生する。乗り残しは、物流企業で働く人が利用し令和7年度は12月末までに129回発生したが、企業の無料送迎バスが周知され減少傾向である。



人気急上昇！みんなの足

問 文化施設もオープンし、人の流れも変わった。次のルートダイヤ改正は。

答 運転手不足や経費増大など課題があるが、市民の声等を踏まえ協議したい。

問 SNSメディアへの対応

答 ナガミヒナゲシの駆除を周知する根拠は。県レッドデータブック



新河岸川周辺の
環境整備

山田 敏夫 議員



問 新河岸川の斜面林や遊歩道及びその周辺の環境の整備については、現状では管理状態が不十分である。今後どのように管理し維持していくのか。

答 斜面林等については、必要に応じて専門的な有資格者に樹木診断などを検討する。

問 緑豊かなありのままの自然林を後世に残していきたいよう、地域やボランティア団体等の意見を聞き適正な維持管理に努めていきたい。



新河岸川の遊歩道

問 吃音とは、話し言葉が滑らかに出来ない発話障害の一つで、原因は特定されておらず、言葉が急に伸びる2歳から4歳頃に10人から20人に1人の割合で起こると言われている。吃音症状の改善が見られず、悩みを抱えて

子どもの吃音

問 吃音とは、話し言葉が滑らかに出来ない発話障害の一つで、原因は特定されておらず、言葉が急に伸びる2歳から4歳頃に10人から20人に1人の割合で起こると言われている。吃音症状の改善が見られず、悩みを抱えて

いる場合など、様々なケースに対する市の対応は。

問 市立児童発育・発達支援センターで吃音や言葉の発達に関する相談を受けた場合は社会福祉士、保健師、臨床心理士の専門職が連携し、必要に応じて言語聴覚士による見立てや必要な専門的訓練につなげていく。

また、乳幼児健診等での早期発見により乳幼児のうちに吃音が軽快していくことを目指して、子ども家庭センター一体となり取り組んでいく。